



国鉄新聞

港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

お知らせ

**国労第193回
拡大中央委員会**
と き 1月28日(土)
10時00分
と ころ 新橋交通ビル
B1F会議室

組合員並びに、ご家族の皆さま、新年あけましておめでとうございます。皆さまにおかれましては健康やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。年頭にあたり、中央執行委員会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、日本での感染が確認されてから4年目を迎えました。まだまだ収まる気配がありません。コロナ禍で成長した企業がある一方で、運輸、観光、飲食は厳しい状況に追い込まれ、JR本州三社もJR発足以降初めて3年連続赤字決算となるなど大きな影響を受けました。一方で昨年未だ第8波に突入り、ウイルスも新しい株に変異していますので予断を許しません。現状では比較的重症化しにくいということもあり、政府は以前のような行動制限を行うことなく、自主規制の形がとられてきました。政府は、交通労働協などの要請もあり「全国旅行支援」を実施するなどの取り組みを図り、その結果人流が戻りはじめJR本州三社及びJR九州の第2四半期決算は3年ぶりに黒字決算となりました。しかし、コロナ前の7割程度にしか届かず、テレワークをはじめとする働き方改革や生活スタイルの変化により、人流が元に戻ることはないと分析されています。長期化する新型コロナ感染症によって、JR各社の職場

においても感染者が増加し、組合員の感染報告も組合機関に届いていますが、コロナ関連の勤務や休業等の取り扱いをめぐる種々さまざまな問題が発生していることから、早急に改善を求めなければいけません。さらに、数年先を見越した会社施策が矢継ぎ早に提案・実施されており、ウィズコロナの観点から会社側の動きも加速されています。組合員に不安のないよう、代表者代表が心掛けていきたいと思います。

国労は、すでにオンラインによる各種機関会議などの環境整備を行い、全国的な会議についてはリモート併用し、欠席することなく参加できる体制を整えたいと考えています。また、春闘集会では、全国の拠点をリモートでつなぎ、会場にいらなくても集まりに参加し学習会の講演を聞くことができるようになり運動の幅を広げることができました。2023年春闘の集会でも活用を考えており、今後も集会や学習会、会議などでの有効活用を考えていきたいと思います。

本部は昨年の大会において5年ビジョンの中間総括を提起しました。財政については基金の活用を図り厳しい財政を支えてきました。組織については現状分析からの組織整備が求められています。そして最重要課題である組織拡大は、さらなる取り組みの強化が必要です。昨年度は、「各機関1名を確実に拡大し、全国で50名の拡大」を目指し一定の成果を得ましたが、今年度もその方針を踏襲し年間を2つのゾーンに分けて取り組みを確認しました。国労運動を継承するためには、主体となる次世代の拡大は必須です。次世代組合員には、大きな期待と負担がかかる場面もあります。任せすぎにしないよう、国労総体で次世代を支え、そして次世代と共に組織を形作ることが重要です。各級機関はより具体的な獲得目標を掲げ、組織拡大の目標達成に向けた取り組みを実施することが何よりも大切です。全組合員の総力で取り組ましましょう。

国交省は、新型コロナウイルスの感染拡大により経営が大し、全国で50名の拡大」を目指し一定の成果を得ましたが、今年度もその方針を踏襲し年間を2つのゾーンに分けて取り組みを確認しました。国労運動を継承するためには、主体となる次世代の拡大は必須です。次世代組合員には、大きな期待と負担がかかる場面もあります。任せすぎにしないよう、国労総体で次世代を支え、そして次世代と共に組織を形作ることが重要です。各級機関はより具体的な獲得目標を掲げ、組織拡大の目標達成に向けた取り組みを実施することが何よりも大切です。全組合員の総力で取り組ましましょう。

原理の発想で地方を切り捨てないでほしい」と反発し、すでにバス転換された自治体からも、「このままではバスも維持できなくなる。公共交通は、国が支えてほしい」と切実な声があがっています。

鉄道 バスなどの公共交通は民間会社として運行されていますが、公共交通に市場原理を導入すると儲からないところは切り捨てることになり、地方ローカル線は廃線を余儀なくされてしまいます。したがって、私たちは単に鉄道がバスかといった選択の議論ではなく、現在ある鉄道とバス・タクシーなどの交通モードを組み合わせた地域公共交通をどのように構築するかという視点から、国への働きかけなど取り組みを強化したいと思っています。

併せてJR各社は運輸収入の減少などに伴い様々な会社施策を前倒ししながら急速に展開しています。特にJR東日本や西日本においては、支社の統合と再編を行うなど会社機構を見直し、社員には働き方の大きな変更を迫ってきています。このような動きに対し、警戒感を持ちながらも、交渉体制の確立や組織現状を検証しながら機敏な対応を行うため、各エリア本部との連携を一層強めていきます。政治的な課題についても触れておきます。

日本の社会は少子高齢化社会となり構造的に医療費や年金制度を財政的に支え続けることが厳しくなっていますが、財政措置は限定的であり、年金はカットされて医療費は高騰し、物価高騰と相まって国民は厳しい生活を余儀なくされています。その一方で岸田政権は、防衛費をGDP比2%とこれまでの2倍にして総合的な防衛体制を強化するとし、防衛費を倍増するため建設国債や復興債を充てるための増税など躍起です。

戦時国債を発行し軍事費を膨らませた過去の反省もなかり捨て、東日本大震災からの復興目的の税金まで投入するなど言語道断であり許すことはできません。その中で、敵基地攻撃能力を備え国民を守るとしています。敵基地を攻撃し軍事衝突になれば国民を守るどころか、多くの国民が犠牲になることはこれまでの戦争の現状から明らかです。

さらにエネルギー政策においても、原子力発電所については新規を含む再稼働に向け「国が前面に立つてあらゆる対応を取っていく」と述べ、福島第一原発事故以降のエネルギー政策の大転換を図ろうとしています。いまだに福島第一原発事故の収束の目途さえ立てられない原発を全国で再稼働させることを認めることはできません。原発は、事故後の賠償や廃炉作業など莫大な費用がかかるため、安くて安全とした原発神話はすでに崩れており、これほど危険で金のかかる原発は直ちにやめて「原発ゼロ」を前提にエネルギー戦略を見直すべきです。

国労は、震災からの復興と原発事故を風化させない観点から国労フクシマ交流・視察学習会を2013年から取り組んできましたが、昨年10回目となる取り組みを行いました。震災当初は、自然の驚異に圧倒されるばかりでしたが、時間を追うごとに東日本大震災の本物の怖さが見えてきました。福島県では、11年たっても3万人を超える住民が避難生活を余儀なくされていますが、その大きな原因は、原発事故による放射能汚染であることは言うまでもありません。

国労は、今後も福島の間と共に関わり、そして全国の仲間と連携して、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化します。

日本の企業は、これまで積み上げてきた利潤は横に置き、新型コロナウイルス感染症の拡大による赤字を前面に出しながら合理化を進め、より一層の利潤を追求しています。日本の企業がため込んだ利益剰余金は、10年連続で過去最高を更新する一方で、労働者の実質賃金は下がっており、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発した物価高により、労働者の生活はさらに苦しくなっています。2023年春闘では、生活の底上げを図る賃上げが必要であり、労働組合の真価が問われます。この春闘を共に闘う組合員をより多く拡大することが必要であり、JRのみならず陸・海・空・観光・サービスなど交通労働協に結集する仲間と連携し、定期昇給の完全実施と新賃金要求を掲げて闘う決意です。

結ぶになりますが、JRの安全・安定輸送とJRグループの労働条件向上、労働者が安心して生き働き続けることのできる職場を目指すためにも、国労各級機関が丸ごと組織拡大の前進を勝ち取る決意をお互いが誓い合い、組合員と家族の健康とご多幸を祈念申し上げて新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶

国労総体で次世代を支え 次世代と共に組織を築こう

中央執行委員長 松川 聡



えました。また、春闘集会では、全国の拠点をリモートでつなぎ、会場にいらなくても集まりに参加し学習会の講演を聞くことができるようになり運動の幅を広げることができました。2023年春闘の集会でも活用を考えており、今後も集会や学習会、会議などでの有効活用を考えていきたいと思います。

本部は昨年の大会において5年ビジョンの中間総括を提起しました。財政については基金の活用を図り厳しい財政を支えてきました。組織については現状分析からの組織整備が求められています。そして最重要課題である組織拡大は、さらなる取り組みの強化が必要です。昨年度は、「各機関1名を確実に拡大し、全国で50名の拡大」を目指し一定の成果を得ましたが、今年度もその方針を踏襲し年間を2つのゾーンに分けて取り組みを確認しました。国労運動を継承するためには、主体となる次世代の拡大は必須です。次世代組合員には、大きな期待と負担がかかる場面もあります。任せすぎにしないよう、国労総体で次世代を支え、そして次世代と共に組織を形作ることが重要です。各級機関はより具体的な獲得目標を掲げ、組織拡大の目標達成に向けた取り組みを実施することが何よりも大切です。全組合員の総力で取り組ましましょう。

国交省は、新型コロナウイルスの感染拡大により経営が大し、全国で50名の拡大」を目指し一定の成果を得ましたが、今年度もその方針を踏襲し年間を2つのゾーンに分けて取り組みを確認しました。国労運動を継承するためには、主体となる次世代の拡大は必須です。次世代組合員には、大きな期待と負担がかかる場面もあります。任せすぎにしないよう、国労総体で次世代を支え、そして次世代と共に組織を形作ることが重要です。各級機関はより具体的な獲得目標を掲げ、組織拡大の目標達成に向けた取り組みを実施することが何よりも大切です。全組合員の総力で取り組ましましょう。

掛けなど取り組みを強化したいと思っています。

併せてJR各社は運輸収入の減少などに伴い様々な会社施策を前倒ししながら急速に展開しています。特にJR東日本や西日本においては、支社の統合と再編を行うなど会社機構を見直し、社員には働き方の大きな変更を迫ってきています。このような動きに対し、警戒感を持ちながらも、交渉体制の確立や組織現状を検証しながら機敏な対応を行うため、各エリア本部との連携を一層強めていきます。政治的な課題についても触れておきます。

日本の社会は少子高齢化社会となり構造的に医療費や年金制度を財政的に支え続けることが厳しくなっていますが、財政措置は限定的であり、年金はカットされて医療費は高騰し、物価高騰と相まって国民は厳しい生活を余儀なくされています。その一方で岸田政権は、防衛費をGDP比2%とこれまでの2倍にして総合的な防衛体制を強化するとし、防衛費を倍増するため建設国債や復興債を充てるための増税など躍起です。

戦時国債を発行し軍事費を膨らませた過去の反省もなかり捨て、東日本大震災からの復興目的の税金まで投入するなど言語道断であり許すことはできません。その中で、敵基地攻撃能力を備え国民を守るとしています。敵基地を攻撃し軍事衝突になれば国民を守るどころか、多くの国民が犠牲になることはこれまでの戦争の現状から明らかです。

さらにエネルギー政策においても、原子力発電所については新規を含む再稼働に向け「国が前面に立つてあらゆる対応を取っていく」と述べ、福島第一原発事故以降のエネルギー政策の大転換を図ろうとしています。いまだに福島第一原発事故の収束の目途さえ立てられない原発を全国で再稼働させることを認めることはできません。原発は、事故後の賠償や廃炉作業など莫大な費用がかかるため、安くて安全とした原発神話はすでに崩れており、これほど危険で金のかかる原発は直ちにやめて「原発ゼロ」を前提にエネルギー戦略を見直すべきです。

国労は、震災からの復興と原発事故を風化させない観点から国労フクシマ交流・視察学習会を2013年から取り組んできましたが、昨年10回目となる取り組みを行いました。震災当初は、自然の驚異に圧倒されるばかりでしたが、時間を追うごとに東日本大震災の本物の怖さが見えてきました。福島県では、11年たっても3万人を超える住民が避難生活を余儀なくされていますが、その大きな原因は、原発事故による放射能汚染であることは言うまでもありません。

国労は、今後も福島の間と共に関わり、そして全国の仲間と連携して、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化します。

日本の企業は、これまで積み上げてきた利潤は横に置き、新型コロナウイルス感染症の拡大による赤字を前面に出しながら合理化を進め、より一層の利潤を追求しています。日本の企業がため込んだ利益剰余金は、10年連続で過去最高を更新する一方で、労働者の実質賃金は下がっており、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発した物価高により、労働者の生活はさらに苦しくなっています。2023年春闘では、生活の底上げを図る賃上げが必要であり、労働組合の真価が問われます。この春闘を共に闘う組合員をより多く拡大することが必要であり、JRのみならず陸・海・空・観光・サービスなど交通労働協に結集する仲間と連携し、定期昇給の完全実施と新賃金要求を掲げて闘う決意です。

結ぶになりますが、JRの安全・安定輸送とJRグループの労働条件向上、労働者が安心して生き働き続けることのできる職場を目指すためにも、国労各級機関が丸ごと組織拡大の前進を勝ち取る決意をお互いが誓い合い、組合員と家族の健康とご多幸を祈念申し上げて新年のご挨拶といたします。

国労 フクシマ 交流・視察 学習会

第10回

原発再稼働に反対し 脱原発の取り組みを強化しよう

国労本部は2022年11月26日・27日、次世代を担う青年・女性部組合員とともに第10回目となる国労フクシマ交流・視察学習会を実施した。

この間、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年11月の第8回交流・視察学習会から全国から仲間を結集しての取り組みは規模の縮小を余儀なくされてきたが、第10回目を節目に当たる今回は、再び各エリア本部代表とともに東日本本部・各地代表ならびに原発立地地本代表とJR採用組合員14名を交え、総勢37名の参加で現地視察を行った。

1日目は常磐線いわき駅から車に分乗し、常磐線運転再開状況の視察をJヴィレッジ駅と夜ノ森駅で行った。その後JR採用者を中心とする1班は富岡町の「東電廃炉資料館」、シニアを中心とする2班は双葉町の「東日本大震災・原子力災害伝承館」を見学した。

夜はホテルにて夕食を兼ねた「交流会」を行い、参加者の自己紹介後に全体で懇親を深めた。

2日目の午前中は、1日目と逆に1班が「東日本大震災・原子力災害伝承館」、2班が「東電廃炉資料館」を見学し原発事故の現在を学んだ。

午後は双葉町産業交流センターにて「第10回国労フクシマ交流学習会」を関係地本である仙台地本と水戸地本27名の組合員も参加し開催した。交流学習会は水戸地本の赤沼廣行書記長の司会で進行され、水戸地本の塙正人委員長の開会挨拶のあと、主催者を

代表して本部の松川聡委員長が挨拶した。来賓挨拶として、第25代高校生平和大使の星美羽さんと中條紗音さんから高校生平和大使の活動報告に耳を傾けた。続いて、福島県平和フォーラムの引地事務局長を講師に招き、「脱原発―フクシマの現状と課題」と題し、トリチウム放射能汚染水の海洋放出の問題点について講演を頂いた。水戸地本の泉秀俊さんの「常磐線全線運転再開までの取り組み」の報告のあと、原発が立地している北海道(泊原発・四国(伊方原発)・九州(玄海・川内原発)の3エリア本部と、北陸(柏崎刈羽)・志賀・敦賀(原発)・静岡(浜岡原発)・米子(島根原発)の3地方本部から活動報告を受けた。



講演する引地力男さん

最後に本部の岩元孝信書記長がまとめを行い、全体で「フクシマ」で起きた現実を風化させず、全国各地において原発再稼働に反対し、脱原発の取り組みを強化させていく決意を固め合い、仙台地本の小増山広幸委員長の閉会挨拶で交流学習会を終えた。



東電廃炉資料館

問題点について講演を頂いた。水戸地本の泉秀俊さんの「常磐線全線運転再開までの取り組み」の報告のあと、原発が立地している北海道(泊原発・四国(伊方原発)・九州(玄海・川内原発)の3エリア本部と、北陸(柏崎刈羽)・志賀・敦賀(原発)・静岡(浜岡原発)・米子(島根原発)の3地方本部から活動報告を受けた。

すれば「勝手に決まっていた」と言わざるを得ないやり方です。政府や東京電力はさまざまな有力な味方を揃え、「科学的知見や基準を満たした」という成果を提示し安全だと訴え

核の平和利用は出来ない事を発信していきたい

今回初めてフクシマ交流・視察に参加しました。

東日本大震災から11年が経過し、震災発生当初と比べるとテレビや新聞などのマスメディアで取り上げられる事も少なくなり、私を含め首都圏で生活していると、被災地に対する関心が段々と薄くなってきたと感じています。

これからは、もっと被災地について関心を持ち、学び、核の平和利用は出来ない事を発信していきたいと思っております。是非、来年以降も参加して行きたいです。

第10回国労フクシマ 視察・学習交流会に参加して

原発の再稼働阻止が 今を生きる我々の責務

仙台地本福島県支部 佐々木雄平執行委員

フクシマ交流学習会は、今回で2回目の参加となりました。前回と比べて夜ノ森駅の周りの柵がなくなり、そばには美容室が新しく出来ていました。少しずつ復興が進んでいる事がわかりました。

しかし、廃炉作業は全然進んでいません。かつての生活まで戻るのはまだまだ時がかかりそうです。

今、エネルギー価格の高騰から脱炭素ということで、国内外

から原発の再稼働を求める人が増えてきています。目先の問題を解決するために原発で事故が起きた際、いつ終わるかわからない終わらないうちに風評被害という長く苦しい問題を抱えることになることを多くの人が知って欲しいです。

当時の経営陣は予見できない、想定外だったと言いつつ、今も原発を運営しています。今の原発を運営している人はそばに住んでいる人達の不安を解決出来ていません。さらに安全の対策を求めているもので十分と答えるばかりで、この人達も事故が起きたら、同じように予見できない

再稼働をしようとしている。かたと言つて、どうも、それだけ対策しても予想を上回る事態は起きます。東日本大震災を越える震災はないなんて誰にも言えません。であれば使わな

いのが一番です。そして政府は処理水を海洋放出しようとしています。原発事故で、何も関係ない人が家を奪われて差別を受け辛い目にあつてきた人達に対して、さらに傷つけるような真似をするなんて許されたい行いです。

企業、国もそこで暮らしている人達の事を何も考えていません。昭和、平成と放射線の問題が起きています。どちらも人災です。年号が変われば、忘れたかのように原発の再稼働をしようとしている。

要求が叶わない

東日本本部 田沼貴弘執行委員

1日目と2日目で東京電力廃炉資料館と東日本大震災原子力災害伝承館を見学しました。この2つの施設では主に政府や東京電力の主張を聞き、2日目の学習会では反対の主張を聞きました。

印象的なのは政府や東京電力の主張の仕方が東日本会社社そっくりな事です。情報を最低限展開し理解が得られたと進める。何も知らない人から

わかないと実感しました。どうしても私は原発問題と東日本会社の姿勢が重なってしまっています。東日本会社も過信とおごりの塊です。大きな事故を起こし「脱JR」と言われたいように今回の学習会を生きし日々多方面に奮闘する決意を述べ、感想を述べたいです。

まるで時が止まって 九州本部博多地区本部 香田賢晋執行委員

今回は有意義な時間を過ごさせていただきありがとうございます。恥ずかしい話、これまで、国労が原発問題に積り過ぎていた記憶を思い出さなくなりました。

そのような中で、新型コロナウイルス感染症拡大から参加することができない時期もありましたが、昨年の第9回のフクシマ交流・視察学習会では人数を制限しての開催に参加させていただきました。

改め核兵器・原発と共存することはできないと認識し、風化させてはいけないうり組みを進めていかないといいと思います。

原発と人間の共存は できないと確信

東海本部 赤松大執行委員

10月26日・27日の行程節目となる第10回となるフクシマ交流学習会に初めて参加しました。

東北には、東日本大震災以降も旅行等で何回か訪れていますが、内陸がほとんどで沿岸部に訪れたのは、松島海岸や三陸鉄道の北リアス線に乗車と女川に訪れた3回です。訪れた場所は津波被害で建物は新しくなり、訪れた場所のほとんどで街並みは新しくなっており、復興に向け進

め、ALPS処理水の海洋放出がされる危険性の講演を

頂きました。また、高校生平和大使の講演では、被爆した人々のその後の生活の変化や、フクシマの風評被害などの報告をしていただきました。

今回の経験を生かして、今後の教宣活動、そして個人学習にも「原発問題」を取り入れていこうと思えます。「原発問題」はもちろん、他にも、このように交流を通して「学習」する場があれば、ぜひ参加したいと思えます。2日間ありがとうございました。

放射能汚染が低い地域においては復興が進み始めてはいるものの、今なお帰宅困難地域では常磐線が全線で開通して、駅前には人の生活感が全くないゴーストタウンの状態であり、見えない放射能という恐怖により帰りたいくても帰れないのが現状で、原発被害は天災ではなく人災なんだと改めて感じました。

現在、円安やウクライナ情勢によりエネルギー価格の上昇により日本政府は老朽化した原発の再稼働を論じています。地震列島である日本ではいつ起こりうるかわからない大地震に対して、原子力発電は無理としか言えず、原発と人間の共存はできないと確信しました。2日間という短い時間でしたが貴重な経験ができたと思います。

安保関連3文書の閣議決定を許さず 岸田内閣を退陣に追い込もう

岸田内閣は、軍事費をGDP比1%程度から2%以上に増額させる一方、日本の軍事戦略を「専守防衛」から「先制攻撃する国」へ大きく変貌させようとして、その具現化をはかる布石として、①国家安全保障戦略、②国家防衛戦略、③防衛力整備計画の『安保関連3文書』の改定を昨年12月16日に閣議決定した。

政府の有識者会議は、「防衛費を増額する場合は安定した財源が欠かせない」として国民負担の必要性を盛りこみながら、弾道ミサイルに対処するために相手の基地などをたたく「反撃能力」の保有も不可欠だとして、政府に対してできるだけ早期の配備を求める提言を行おうとしていた。

11月30日には「軍事費増やして生活壊すな！改憲反対！カルト癒着の政治をただせ11・30 in 比谷野音」が開催され、雨のなか「軍拡NO！」などが書かれたプラカードを手に1500人が日比谷野外音楽堂に結集した。集会後、国会請願デモを行い、野党と「市民と野党が力をあわせて、改憲・大軍拡をストップしよう」とエールの交換を行った。

『安保関連3文書』はアジアの軍事的緊張を高めるばかりでなく、集団的自衛権行使の



12・19国会議員会館前行動

「安保関連3文書閣議決定反対！12・15国会議員会館前緊急行動」が急遽取り組まれた。翌日には、岸田内閣が『安保関連3文書』の閣議決定強行を狙うなか、早朝から首相官邸前で300人の労働者・市民が呼びかけに応えて結果し、主催者を代表して解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会の高田健さんが、「国会での議論もなく、内閣が勝手に決めるものだ。全国で反対の声をあげ、戦争する国づくりを進める岸田政権を退陣に追い込もう」と訴え、日本共産党の山添拓参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員も駆けつけ連帯の挨拶を行った。

しかし、岸田内閣は多くの国民の反対の声を無視し、16日に『国家安全保障戦略』『国家防衛戦略』『防衛力整備計画』の安保関連3文書改定を閣議決定した。

文書は、相手国のミサイル発射拠点などを直接たたく敵基地攻撃能力について、「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする反撃能力を保有する必要がある」と明記しており、戦後一貫して他国を攻撃できない兵器の保有は「憲法の趣旨」とするところではない」としてきた政府見解を覆すものとなっている。

反撃能力は「平和安全法制に際して示された武力の行使の三要件」を満たせば行使できるとし、2015年に成立が強行された安保法制で可能になった集団的自衛権の行使の際にも発動されることを明確にしている。これは、米国が始めた戦争で、日本は武力攻撃を受けていなくとも、自衛隊が米軍を支援するため、相手国領内に敵基地攻撃をすることができるとを示しており、政府が「憲法の精神にのっとった受動的な防衛戦略」として掲げてきた「専守防衛」を完全に有名無実にするものである。さらに、敵基地攻撃は日本単独ではなく、「日米が協力して対処していく」とし、「スタンド・オフ防衛能力」と「統合防空ミサイル防衛能力」の強化を打ち出している。

また、2027年度に軍事費とその関連予算を合わせ現在の国内総生産(GDP)の

2%にする」と明示している。軍事費は23・27年度の5年間で総額43兆円程度、27年度予算で8兆9000億円程度にすると決めた。19年度からの5年間の計画が27兆4700億円程度、22年度当初予算で約5兆1800億円だったことに比べ、極めて異常な増額であり、主な財源は所得税を含む増税となる。

今回の閣議決定は、相手国領内への反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を初めて盛り込むなど、戦後の防衛政策の大きな転換点となるもので、憲法の恒久平和主義に基づく戦後日本のあり方を根本から変え、日米軍事同盟を一層強化し、戦争する国家づくりの道をさらに突き進もうとする暴挙である。

12月19日には、『安保関連3文書』反対！軍拡やめろ！改憲発議反対！辺野古新基地建設中止！統一協会癒着徹底追及！いのちと暮らしを守れ！12・19国会議員会館前行動」が取り組まれ、労働者・市民1100人が参加し、暴走する岸田内閣と徹底的に闘い、退陣に追い込んでいくことが全体で確認された。

23けんり春闘発足総会・学習集会 私達の要求をストライキで闘い取ろう

23けんり春闘全国実行委員会主催の「私達の要求をストライキで闘い取ろう 誰もが安心して働ける職場・暮らしを社会の実現を！23けんり春闘発足総会・学習集会」が昨年12月6日に東京都・文京区民センターにて開催され、23けんり春闘をスタートさせた。



講演する金子勝さん

発足総会・学習集は、郵政ユニオンの中村知明さんの司会で進行された。

第1部発足総会では、主催者を代表して共同代表である全労協の渡邊洋議長が挨拶し、続いて野中保夫事務局長が23けんり春闘方針案を提起した。

(1) 23春闘を取り巻く情勢

(2) 私たちの要求と闘い方

(3) 組織・体制・財政について

(4) 当面の取り組みが提案され、貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上に向け大幅な賃上げを実現させ、8時間労働制の破壊を許さず、裁量労働制の適用拡大や解雇の金銭解決方式導入を許さない闘いや、改憲・軍拡を許さず、原発の再稼働を阻止する闘いなど、ストライキ

を背景に要求実現に向けて職場から闘うことを全体で確認し、23けんり春闘方針が全体の拍手で採択された。

第2部学習集は、「カラストロフが来る 生存のためのプランBが必要だ」と題した講演を、立教大学特任教授・慶応大学名誉教授の金子勝さんが代表して共同代表である全労協の渡邊洋議長が挨拶し、続いて野中保夫事務局長が23けんり春闘方針案を提起した。

私はJR貨物の静岡総合鉄道部で運転士をしています。静岡県は地図で見ると東西に長い地形をしており、東部と西部では方言も少し変わってきます。海も山もあり、とても温暖な地域で、静岡県の一部地域を除いて滅多に雪を見る事ができない場所です。静岡地方本部の青年部員は

交運労協第38回定期総会

一産別では克服できない課題の解決に向け交運労協は全力で取り組む

全日本交通運輸産業労働組合協議会(交運労協)は、昨年10月4日に東京都・シエラトンホテル東京において第38回定期総会を開催し、2023年活動方針が承認された。

総会は難波淳介副議長(運輸労連委員長)の挨拶で開会した。総会成立確認後、総会議長として貫正和代議員(交通労連)、古田将也代議員(全港湾)を選出し、議事を進行した。交運労協を代表して住野敏彦議長は、「ロシアのウクライナ侵攻への抗議として展開したメッセージボード行動とカーンパ活動には、全国各地から多数お寄せ頂き重ねて感謝を申し上げます。今年度の重点的な取り組みとして、持続可能性を見据えた交通産業の実現、カスターマーハラスメントの防止対策、観光・サービス業をはじめとする人材確保対策、自動車運転者の改善基準告示見直しへの対応、物流業界の2024年問題への対応、タクシード定額型・変動運賃の問題、地域創生を見据えた観光立国推進計画

静岡地方本部青年部長 工藤拓真

青年部 青紹

現在2名であり、私と芹沢青年部員であります。過去に青年部が盛り上がりつつあった時期に比べると、年齢の関係で青年部から卒業し、数自体は少なくなっています。歳の近い同士で和気藹々とした活動をしており、静岡地方本部でも客貨一体での運動のもと、旅客会社の組合員、貨物会社の組合員が会社の違いも関係なく協力し

て、それぞれの会社での問題解決に取り組んでいます。ここ数年はコロナ禍で、思うように活動ができない状況でしたが、そんな中、鉄道を利用する人々の意見や想いを吸い上げるために毎年、全組合員でアンケート用紙を各沿線で配布し、利用者の声を元にして静岡県や国土交通省中部運輸局へ要請を実施したり、春闘や期末手当の満額獲得要請行動

を取り組んだりしています。特に毎年のように低額回答を出さない旅客会社へ不満の抗議行動をしており、そこでは青年部が主体となつて運動を取り組んでいます。依然として、貨物会社をはじめ、旅客会社や関連会社では新型コロナウイルスや自然災害を理由に期末手当を減額しており、国労の要求からかけ離れた回答が続いています。賃金・生活実態アンケートでは、半分近くの組合員が期末手当は生活給となっている

結果も出ている中、最近では円安やロシアのウクライナへの軍事侵攻により物価高騰が相次ぎ、私たちの生活はほとんど苦しくなっています。労働は自分の生活を豊かにする為のものであって、会社のためにだけに働くわけではありませぬ。自分たちの労働環境を少しでも良くするために勉強をしていき、また要求実現に向けて一人でも多くの仲間を迎え入れ、要求の多数派から組織の多数派に向けて共に頑張りましょう！

今総会は3年ぶりに来賓を招き、連合清水秀行事務局長、厚生労働省の岸本武史政策統括官、国土交通省の鶴田浩久、公共交通・物流政策審議官、立憲民主党の逢坂誠二代表代行、国民民主党の玉木雄一郎代表、近藤昭一政策推進議員懇談会会長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。

議長団解任後、茨山市副議長(JR連合会長)が閉会挨拶を行い、最後に住野議長の「団結がんばろう」で総会を終了した。

発言は、松本一彦代議員(航空連合・副事務局長、田中佑佳代議員(JR連合・JR西労組中央執行委員)、皆川知果代議員(航空連合・副事務局長)、小林陽介代議員(JR総連・政策政治部長)の4名が行い、発言に対して慶島事務局長より答弁を行った後、代議員の拍手により全議案が承認された。

続いて、松永次史役員推薦委員長(全自交書記長)より2023年役員体制について提案、承認され、新役員を代表して住野議長が挨拶を行った。国労からは引き続き松川聡中央執行委員長、鉄道関連労から国労東京地本の鎌田博一執行委員長が幹事に選出された。

総会宣言案を時田事務局長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。

旅客6社、増額したが低額回答変わらず

貨物は0.05カ月減の1.62カ月

2022年末手当

国労は2022年度年末手当について、①年間要求月数5.0ヶ月を基本とし、各工種では更に上積みをめざす。②要求月数は各工種で前年度実績を上回る目標月数とし、夏季・年末手当の要求配分は各工種本部で調整すること。基本とする要求を10月14日に申し入れ、団体交渉を積み重ねてきた。11月10日のJR東海、11月29日のJR九州の回答で全社揃ったが、旅客6社は増額したが低額回答、貨物は前年比減の1.62カ月を回答した。

JR東海は11月10日、「基準内賃金と補償措置額の月額合計に支給月数2.7カ月を乗じた額」とする前年比0.5カ月の増月数を回答。東海本部は「コロナ禍と物価上昇で苦しい生活の中、第2四半期を黒字にするなど、日々の業務に前向きに取り組んでいる社員の期待を裏切り、安定的支給ベースをも下回る回答である」とし、持ち帰り検討とした。

JR西日本は11月11日、「1.8カ月プラス3万円の一時金を支給する」と回答。西日本本部は「度重なる低額回答により離職が増えている。我々が要求してきた4.66箇月とは大きくかけ離れており、この間積み上げてきた内部留保も社員へ還元しようとしてもない姿勢に強く抗議する」とし、持ち帰り検討とした。

JR東日本は11月11日、「基準内賃金×2.4カ月プラス2万円」と回答。東日本本部は「第2四半期決算が3期ぶりの黒字化となり、回復の状況

【2022年度年末手当回答状況】

2022年11月29日 国鉄労働組合

会社名	本年度実績	前年度実績	支払日	前年比	回答日
北海道	1.70カ月	1.67カ月	12月14日	0.03カ月増	11月25日
東日本	2.40カ月 +2万円	2.00カ月	12月5日	0.40カ月増	11月11日
東海	2.70カ月	2.20カ月	12月9日	0.50カ月増	11月10日
西日本	1.80カ月 +3万円	1.25カ月 +5万円	12月9日	0.55カ月増	11月11日
四国	1.43カ月	1.21カ月	12月7日	0.22カ月増	11月24日
九州	1.90カ月 +2万円	1.32カ月	12月13日	0.58カ月増	11月29日
貨物	1.62カ月	1.67カ月	12月9日	0.05カ月減	11月18日
ソフトバンク	2.50カ月	2.50カ月	12月15日	同月数	11月18日

況を反映するとともに、一時金の削減などにより離職が相次ぐ中で、成長投資同様に、社員・家族にも同等の投資を求めてきた。しかし本日の示された回答はそれらのことが反映されているとは言えず、残念ながら、受け入れられない」とし、再考を求め持ち帰り検討とした。

ソフトバンクは11月18日、「2.5カ月分(前年比同月数)の回答。本部は、再考を求め持ち帰り検討とした。

JR四国は11月24日、「基準内賃金の1.43カ月(前年比0.22カ月増月数を回答。四国本部は「危機的状況が続いていることは理解している。組合員は、日々、安全・安定輸送に努めている。今後も引き続き安全・安定輸送に努めていくが、私たちの要求とはまだ開きがある」とし、持ち帰り検討とした。

JR北海道は11月25日、「基準内賃金の1.70カ月(前年比0.03カ月増月数を回答。北海道本部は「国労の要求とあまりにもかけ離れている。現場で新型コロナウイルス感染症にさらされながらも、会社の信頼回復にむけて日々努力を重ねている社員の労苦に報いる回答ではなく、納得できるものではない」と強く抗議の上、持ち帰り検討とした。

JR九州は11月29日、「基準内賃金の1.90カ月(前年比0.58カ月増)の回答。九州本部は「中間決算で120億円の純利益を計上し、十分な年末手当を支払える状況にありながらの低額回答であった。また社員の生活を無視して回答を引き延ばしたことに抗議する」とし、持ち帰り検討とした。

国労自動車協議会 第35回定期委員会を開催

国労全国自動車協議会は、11月8日(火)〜9日(水)に東京新橋の交通ビル地下会議室で、第35回定期委員会を開催し、向こう一年間の活動方針を採択した。今年度の委員会は新型コロナウイルス感染症再拡大に伴いリモートを併用して開催された。今委員会は、協議会役員4名、委員7名、傍聴5名、リモート参加1名が出席し、議事を進めた。

議長挨拶に続き、2021年度経過報告、2022年度活動方針案を岩山事務局長が提案した後、議論に入った。国労本部からは、木村副委員長、辻業務部長が出席し、分割民営化から35年以上が経過し、国労を取り巻く組織の現状、昨今の社会的状況、働き方改革に伴う改善基準告示の改正などの問題提起が行われた。

各地方の発言としてJRバスの労働条件の悪化、労務管理の厳しさなどから募集しても人が集まらず、運転手の要員不足が深刻化している。事故の解析などの目的以外でのドライブレコーダーを活用した労務管理の実態、外国製ダブルデッカー車の不具合などが参加委員から報告された。

にありながらも安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、生活改善を願う社員と家族の期待を裏切るものでしかない」と抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。「低額回答に対する抗議の取り組みについて本部は、闘争指示第22号を発して、本社・支社に対する

抗議行動を11月25日まで実施した。こうした中、本部は11月25日、全国での奮闘、創意工夫した取り組みに感謝しつつ、「年末手当における闘いの経過と課題を明らかにする」として、組合員・家族の生活等を考慮し、2022年度年末手当について妥結する」との本部見解を発表した。

からの改善基準の改正とコロナの収束が同時期になれば労働条件が劣悪になる事が危惧される。コロナで若年層社員の退職が各社で報告されている。コロナ禍により各地方活動ができない状況に追い込まれているが、いろんな知恵を出しながら最重要課題である組織拡大はもとより、自動車職場における労働条件の向上、安全輸送体制の確立のため全力で奮闘していく」ことを集約し委員会を終了した。

役員改選では、立候補が定数通りとなり、無投票当選が確認された。



国労全国自動車協議会第35回定期委員会

「2022年度役員体制」
議長 兜森秀昭(東北)
副議長 佐藤 功(北海道)
石井龍也(関東)
事務局長 岩山 淳(中国)
(報告 岩山 淳)

第19回全国運転交流会開催

全国運転連絡会は10月17日から18日にかけて熱海のハー



第19回全国運転交流会

トピアホテルで全国の運転職場23職場から27名の参加者を集い、全国の運転職場の実態を交流してきました。

前日の16日は第19回運転全国連絡会総会を開催してきました。

本年9月に国交省が音頭をとって開催している、鉄道における列車自動運転技術検討会のとおりまとめが発表され、私達労働者ももとより鉄道を利用する国民にとって安全面についての疑義が生じており、今後さらに私達現場からの意見を発信していくことが求められています。

て多くの時間をかけて議論してきました。

組織の拡大が中々進まない現状を踏まえ、今後の連絡会の運営が困難な状況となっておりますが、参加した若い人からの熱い意見から、「全国単一組織の国労だから全国の運転職場の仲間との交流ができる喜びをどうにか継続できないものか」と言った意見が出され、ラインでの全国交流を開催しながら全国の仲間と交流していくことも視野に入れ、次回の交流会で決めていくことを参加者全員で確認してきました。

当日は本部から木村副委員長から、①第91回定期全国大会②秋季年末闘争③労働条件改善と安全・安定輸送確立を

謹賀新年

国鉄労働組合 本部役職員一同

また、東日本本部渡辺副執行委員長から、東日本の現状について報告されました。次回の交流会は2023年9月を予定しています。

めざす取り組み④貨物会社の現状について(1)構造矛盾(2)貨物ルートの維持(3)乗務員勤務について報告され、最後に最重要課題と位置付けた全国統一闘争、組織拡大運動について、「闘争指令第1号」の総括を行い、引き続き最重要課題である「組織強化・拡大」を全機関・全組合員が総力をあげて取り組むことを確認し、「国労運動の継承、次世代へ引き継ぐためにも、客貨一体の取り組みで組織強化拡大を勝ちとりましょう」と力強い挨拶を受けました。

組織拡大

◎九州本部・博多地区本部・佐賀分会 杉谷勉さん 61歳 12月1日付
◎西日本本部・大阪地区本部・大阪貨物分会 今西裕司さん 33歳 12月13日付